(2)　地方債計画

平成28年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

参考表　平成28年度地方債計画
（通常収支分）

（単位　億円）

区分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額(A)－(B)
一　一般会計債			
1　公共事業等	16,601	16,389	212
2　公営住宅建設事業	1,141	1,126	15
3　災害復旧事業	711	647	64
4　教育・福祉施設等整備事業	3,395	3,359	36
(1)学校教育施設等	1,248	1,232	16
(2)社会福祉施設	381	376	5
(3)一般廃棄物処理	657	649	8
(4)一般補助施設等	569	562	7
(5)施設（一般財源化分）	540	540	0
5　一般単独事業	21,474	20,543	931
(1)一般	4,362	4,351	11
(2)地域活性化	690	490	200
(3)防災対策	871	871	0
(4)地方道路等	3,221	3,221	0
(5)旧合併特例	6,200	6,200	0
(6)緊急防災・減災	5,000	5,000	0
(7)公共施設最適化	1,130	410	720
6　辺地及び過疎対策事業	4,665	4,565	100
(1)辺地対策	465	465	0
(2)過疎対策	4,200	4,100	100
7　公共用地先行取得等事業	345	345	0
8　行政改革推進	700	1,000	△　300
9　調整	100	100	0
計	49,132	48,074	1,058
二　公営企業債			
1　水道事業	4,473	4,334	139
2　工業用水道事業	222	178	44
3　交通事業	1,654	1,786	△　132
4　電気事業・ガス事業	178	164	14
5　港湾整備事業	461	544	△　83
6　病院事業・介護サービス事業	4,434	4,116	318
7　市場事業・と畜場事業	458	2,096	△　1,638
8　地域開発事業	699	805	△　106
9　下水道事業	11,597	10,981	616
10　観光その他事業	94	114	△　20
計	24,270	25,118	△　848
合計	73,402	73,192	210
三　臨時財政対策債	37,880	45,250	△　7,370
四　退職手当債	800	800	0
五　国の予算等貸付金債	(　302)	(　345)	(　△　43)
	(　302)	(　345)	(　△　43)
総計	112,082	119,242	△　7,160
内訳 普通会計分	88,607	95,009	△　6,402
内訳 公営企業会計等分	23,475	24,233	△　758
資金区分			
公的資金	46,115	49,578	△　3,463
財政融資資金	28,076	30,381	△　2,305
地方公共団体金融機構資金	18,039	19,197	△　1,158
（国の予算等貸付金）	(　302)	(　345)	(　△　43)
民間等資金	65,967	69,664	△　3,697
市場公募	36,900	40,000	△　3,100
銀行等引受	29,067	29,664	△　597

その他同意等の見込まれる項目

1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債

3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）

1　一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。

2　国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。